最終更新日:2015年7月3日
フィールズ株式会社
代表取締役社長　大屋　高志
問合せ先:執行役員コーポレートコミュニケーション室長　畑中　英昭　TEL:03-5784-2111
証券コード:2767
http://www.fields.biz/

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。
この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、当社の重要な経営課題の一つであると考えております。
コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会、会計監査人および執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革を進めてまいります。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%以上20%未満

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
山本　英俊	8,675,000	25.00
株式会社SANKYO	5,205,000	15.00
山本　剛史	3,612,800	10.41
有限会社ミント	1,600,000	4.61
NORTHERN TRUST CO.（AVFC）RE NVI01（常任代理人　香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	1,461,200	4.21
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	702,021	2.02
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103（常任代理人　香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	565,800	1.63
大屋　高志	450,000	1.30
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019（常任代理人　香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	432,100	1.25
ザバンクオブニューヨークージャスディックトリーティーアカウント（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	413,300	1.19

支配株主(親会社を除く)の有無	―――
親会社の有無	なし

補足説明

―――

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	3 月
業種	卸売業
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高 更新	100億円以上1000億円未満

直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

―――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

該当事項はありません。

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	13 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	1 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	1 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
糸井　重里	その他									○		

※　会社との関係についての選択項目
※　本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※　近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a　上場会社又はその子会社の業務執行者
b　上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
c　上場会社の兄弟会社の業務執行者
d　上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
e　上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
f　上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
g　上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
h　上場会社の取引先（d、e及びfのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
i　社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
j　上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
k　その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
糸井　重里	○	独立役員に指定しております。 また、株式会社東京糸井重里事務所代表取締役を兼任しておりますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。	社外取締役の糸井重里氏は、コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動をしており、当社のコンテンツビジネスにも高い見識を持っております。また、豊富な経験と独自の発想から、当社の事業戦略への積極的な参画を期し選任しております。 また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しております。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している

定款上の監査役の員数	4 名
監査役の人数	4 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況 更新

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、室長1名を含む3名で実施しております。期初に策定した内部監査計画書に基づき、当社および子会社の業務活動全般に関して、定期的に内部統制の評価および内部監査を実施し、その結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っております。
監査役による監査につきましては、監査役は、取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査等を通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を取っております。
また監査役会と監査室の連携につきましては、毎月開催される監査役会に監査室が同席し、相互に内部統制の評価および監査結果の報告・意見交換を行っています。さらに、監査役会と監査室は、四半期毎に会計監査人と意見交換会を開催し、また会計監査人による期中および期末監査への立会いを行うなど、三者間で相互に連携を取り、監査業務を行っています。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	4 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
池澤　憲一	他の会社の出身者													
小池　敕夫	他の会社の出身者													
古田　善香	税理士													
中元　紘一郎	弁護士													

※　会社との関係についての選択項目
※　本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※　近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a　上場会社又はその子会社の業務執行者
b　上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
c　上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
d　上場会社の親会社の監査役
e　上場会社の兄弟会社の業務執行者
f　上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
g　上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
h　上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
i　上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
j　上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
k　社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
l　上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
m　その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
池澤　憲一	○	独立役員に指定しております。	常勤監査役である池澤憲一氏は、長年にわたり経理・財務業務に携わり、その経歴を通じて培われた知識や見識等を活かしたグループ内部統制に関するベテランです。 幅広い見識を経営に反映させていただくことを期し選任しております。 また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しております。
小池　敕夫	○	独立役員に指定しております。 また、株式会社東京糸井重里事務所社外監査役を兼任しておりますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。	非常勤監査役である小池敕夫氏は大手証券会社の元役員であり、証券発行市場のベテランであります。幅広い見識を経営に反映させていただくことを期し選任しております。 また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しております。

古田　善香	○	独立役員に指定しております。 また、古田善香税理士事務所所長および株式会社マネースクウェアHD社外監査役を兼任しておりますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。	非常勤監査役である古田善香氏は国税業務を担当してきた税務のベテランであります。 幅広い見識を経営に反映させていただくことを期し選任しております。 また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しております。
中元　紘一郎		ジェイアイ傷害火災保険株式会社社外監査役を兼任しておりますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。 また、アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問であり、当社と同事務所の間には法律顧問契約が締結されておりますが、取引価格等につきましては一般的取引条件によっております。	非常勤監査役である中元紘一郎氏は弁護士としての豊富なキャリアに基づく高度な法的知識を有する法務のベテランであります。 幅広い見識を経営に反映させていただくことを期し選任しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数	4 名

その他独立役員に関する事項

―――

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない

該当項目に関する補足説明

特記すべき事項はありません。

ストックオプションの付与対象者	

該当項目に関する補足説明

―――

【取締役報酬関係】

（個別の取締役報酬の）開示状況	一部のものだけ個別開示

該当項目に関する補足説明 更新

当社の取締役に対する報酬は821百万円（うち、社外取締役分は14百万円）、支給人員は13名であります。なお、報酬には前事業年度の役員賞与引当金繰入額282百万円（うち、社外取締役分は5百万円）が含まれております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	なし

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

―――

【社外取締役（社外監査役）のサポート体制】

社外取締役の補佐は、総務部が行っております。取締役会の招集および議題につきましては、事前に総務部より通知しております。
監査役会の職務の補佐は、監査役スタッフが行っております。監査役会が必要とする情報は、監査役自ら収集し、または監査役の指示を受け、監査役スタッフが収集しております。また、監査役会は、監査室と適宜情報共有を行っております。取締役会の開催に際して行う社外監査役への事前説明につきましては、取締役会事務局である総務部から監査役に対し、必要に応じて資料を事前に配布し、これを行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要） 更新

取締役会は取締役13名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項の決定、業務執行状況の報告ならびに監督など、迅速に経営判断ができる体制を整えております。さらに、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を執行する体制としております。監査につきましては、内部監査、監査役監査、会計監査人監査のチェック体制を厳格、適切に運用することにより監督機能の強化と経営の透明性の向上に努めております。

リーガルリスクの管理につきましては、各種契約書を法務室が一元管理し、重要な契約書等に関しましては、原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めております。

会計監査につきましては、三優監査法人に委嘱しております。四半期、期末に偏ることなく監査を実施しており、監査法人に対して必要な情報はすべて提供し、公正な監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名　所属する監査法人

小林　昌敏　三優監査法人

熊谷　康司　三優監査法人

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名および会計士補等3名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

３．現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、重要な経営課題の一つであると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会、会計監査人および執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革を進めてまいります。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	本年の招集通知の発送は、2015年5月28日に発送いたしました。
集中日を回避した株主総会の設定	多くの株主様にご出席していただき、当社をよりご理解いただくため、集中日を避けて2015年6月29日に開催いたしました。
電磁的方法による議決権の行使	2004年6月開催の第16回定時株主総会から、インターネット等の電磁的方法による議決権行使を可能にしております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを利用し、機関投資家の十分な検討時間の確保につとめております。
招集通知（要約）の英文での提供	一部を英文で作成しており、招集通知発送日当日から議決権行使サイト、東京証券取引所のホームページおよび当社ウェブサイトに掲載しております。
その他	定時株主総会では、当社グループの事業について理解の促進に資するべく、映像やパソコンを利用するなどして視覚的工夫を行っております。 また、株主総会における議決権の行使結果につきましては、臨時報告書としてEDINETに掲載するとともに当社ウェブサイトにも掲載しております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ディスクロージャーポリシーは、当社ホームページ上に『情報開示指針』として掲載しております。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	2012年3月期は、福岡（2011年6月）、徳島（同6月）、熊本（2012年3月）、広島（同3月）、松山（同3月）地区にて実施いたしました。 2013年3月期は、滋賀・鳥取（2012年6月）、札幌（同8月）、宇部・那覇（同9月）、富山・金沢（同11月）、島根・大分（2013年3月）地区にて実施いたしました。 2014年3月期は、小樽・札幌（2013年5月）、新潟（同9月）、倉敷・福岡（同11月）、神戸・京都（2014年3月）地区にて実施いたしました。 2015年3月期は、東京（2014年5月、6月、9月）、札幌（2014年8月）、福島・山形（同9月）、小田原（同12月）地区にて実施いたしました。 2016年3月期は、東京（2015年4月）地区にて実施しております。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	第2四半期および期末決算説明会を定期開催しております。また、四半期決算説明会も継続的に開催しております。 2012年3月期は、第1四半期・第2四半期・第3四半期および期末決算説明会を実施いたしました。 2013年3月期は、第1四半期・第2四半期・第3四半期および期末決算説明会を実施いたしました。 2014年3月期は、第1四半期・第2四半期および第3四半期決算説明会、期末決算説明テレフォンカンファレンスを実施したほか、2014年5月に事業戦略説明会を実施いたしました。 2015年3月期は、第1四半期・第2四半期・第3四半期および期末決算説明会を実施いたしました。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	年に複数回、欧州・北米・アジアなどを対象とした海外投資家向けIRを実施しております。 2012年3月期は、欧州方面（ロンドン）の海外投資家向け電話カンファレンスを実施いたしました。 2013年3月期は、アジア方面（香港、シンガポール）、欧州方面（ロンドン、パリ、ジュネーブ）の海外投資家向けIRを実施いたしました。 2014年3月期は、アジア方面（シンガポール、香港）、欧州方面（フランクフルト、ジュネーブ、エジンバラ、ロンドン）の海外投資家向けIRを実施いたしました。 2015年3月期は、アジア方面（香港）、欧州方面（ロンドン、パリ、フランクフルト）の海外投資家向けIRを実施しております。	あり
IR資料のホームページ掲載		

	IR投資家情報専用ページを設置しております。 企業ビジョン・成長戦略、決算短信、決算説明会配布資料、IRリリース、株主通信（期末、中間）、アニュアルレポート（日本語版、英語版）、株主総会レポート、その他会社概要、マーケットデータ、業績、財務諸表、株式情報、CSR関連情報等を掲載しております。
IRに関する部署（担当者）の設置	コーポレートコミュニケーション室IR・広報課を設置しており、専任担当者を配置しております。
その他	IR投資家情報専用ページに加え、IR情報提供サービス会社を活用し投資家向けIR情報発信等を実施しております。 JASDAQ主催の機関投資家／アナリスト向け合同会社説明会『JASDAQ Value IR Square』に参加しております。 2012年3月期は、2011年12月開催に参加いたしました。 2013年3月期は、2012年12月開催に参加いたしました。 バンクオブアメリカ・メリルリンチ『ジャパンコンファレンス』に参加しております。 2015年3月期は、2014年9月開催に参加いたしました。 各種表彰等においては、『日興アイ・アール 2014年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング』では「最優秀サイト」（総合ランキング：7年連続選定、新興市場ランキング：5年連続1位、業種別ランキング：4年連続1位）に選定、『大和インベスター・リレーションズ 2014年インターネットIR表彰』では「優秀賞」に選定、『Gomez IRサイト総合ランキング 2015』では、「新興市場ランキング：4年連続1位」に選定されました。

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	「企業行動規範」を制定し、ステークホルダーの立場を尊重し、活動することを定めております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	「企業行動規範」において、株主・投資家はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、積極的かつ公正に企業情報を開示することを基本方針としております。

Ⅳ 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、当社の業務ならびに当社および子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するための体制を整備することについて、取締役会で次の通り決議しています。

(1) 業務運営の基本方針
当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、継続的な企業価値の向上を実現させるべく、経営の仕組みや組織体制の構築、社内業務全般にわたる諸規程の整備により、明確な権限と責任をもって業務を遂行する。

(2) 当社グループの取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
a. 当社グループの取締役および従業員は、当社グループの「企業行動規範」に基づき、適法かつ公正な事業活動に務める。
b. 当社は、当社グループの取締役および従業員の職務の執行が法令等に適合することを徹底するため、コンプライアンス担当取締役を任命するとともに、コンプライアンスに関連する諸規程および内部通報制度を整備、運用し、取締役および従業員のコンプライアンスに関する意識向上を図るための教育研修を実施する。
c. 業務執行部門から独立した当社の内部監査部門である監査室が、当社グループ全体のコンプライアンスの運用状況について内部監査を実施し、定期的にその結果を当社の社長および監査役会ならびに当社グループ各社社長に報告する。

(3) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
a. 取締役の職務に係る取締役会議事録、稟議書等の重要文書その他の情報につき、文書管理規程等に基づき保存および管理を行う。
b. 取締役および監査役は、いつでも前項の文書を閲覧できるものとする。

(4) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
a. 当社グループのリスク管理体制を確保するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視および全社的対応を行う。
b. 当社グループの各部門所管業務に付随するリスク管理は、担当各部門が行う。また、当社グループ各社は、職務権限・決裁に関する規程を整備、運用し、自ら業務執行に係るリスクの適切な管理に努める。
c. 取締役および従業員のリスク管理に関する意識向上を図るため、教育研修を実施する。
d. 監査室は、当社グループの各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。是正または改善の必要があるときには社長および監査役会ならびに当社グループ各社社長に報告し、主管部署または監査を受けた部署は、速やかにその対策を講ずる。

(5) 当社グループの取締役および従業員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
a. 当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にこれを開催することでスピーディーかつ効率的な経営判断を行う。
b. 当社は、執行役員制度の採用により、業務執行における意思決定の迅速化を図る。
c. 当社は、業務分掌規程、職務権限規程に基づき当社グループにおける責任と権限を明確にし、当社グループ全体の業務執行の効率化を図る。
d. 当社グループ各社は、当社グループの経営方針に基づき、当社との間で方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社グループ各社の日常の業務執行については、関係諸規程に即し、規律と効率に留意するとともに、組織間の連携を実現する。
e. 当社グループでは、中期経営計画およびこれに基づく年度経営計画のもと、取締役および従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けた効率的な業務執行を行う。

(6) 当社グループにおける職務の執行に係る事項の報告その他業務の適正を確保するための体制
a. 当社は、関係会社管理規程を定め、当社グループ各社に対し、営業成績、財務状況その他の経営上重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づけるとともに、コンプライアンスやリスクマネジメント等の定性的な課題の把握に努める。
b. 子会社・関連会社に対しては、日常の意思疎通、役員派遣、議決権行使などを通じて、業務の適正を確保することを図る。
c. グループ間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行うための体制を整備、運用する。
d. 監査室は、当社および当社グループ会社の業務の状況について内部監査を実施し、その結果を当社の社長および監査役会ならびに当社グループ各社社長に報告する。
e. 当社に当社グループ各社の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社とグループ会社との間の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。

(7) 当社監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項および当社監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
a. 当社は、監査役の職務を補助するため、専任の従業員を置くものとする。当該従業員への指揮命令権は監査役に属するものとし、当該従業員は取締役または従業員の指揮命令を受けない。
b. 当該従業員の人事評価は監査役が行い、配属、処遇、人事異動、懲戒処分等については事前に監査役の同意を得て、それらの事項を決定する。

(8) 当社監査役への報告に関する体制
a. 当社グループの役員および従業員は、重大な法令違反や当社グループに損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を発見した場合は、適時、適切な方法により監査役に報告する。これらの者から報告を受けた者も、遅滞なく監査役に報告する。
b. 監査役は、必要がある場合には、いつでも当社グループの役員および従業員に対して重要事項の報告を求めることができる。
c. 監査役は、当社グループ各社の取締役会への出席のほか、執行役員会その他の業務執行上重要な会議に出席することができる。また、当該会議体の議事録等の関連資料を閲覧し、その説明を求めることができる。
d. 当社グループは、内部通報制度を設置し、当社のコンプライアンス担当取締役が当社グループ全体のコンプライアンス等に関する情報を一元管理するとともに、かかわる情報を定期的に監査役に報告する。

(9) 当社監査役に報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役への報告を行った者に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員および従業員に周知徹底する。

(10) 当社監査役の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項
監査役の職務の遂行によって生じる費用および債務については、当該費用等が当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、基本的に制限することなく円滑に処理する。

(11) その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a. 監査役は、いつでも当社グループの役員および従業員に対し個別ヒアリングの機会を求めることができるとともに、当社の社長、監査室および会計監査人との間で定期的に意見交換会を開催する。
b. 当社グループ各社の監査役は、四半期に1回、グループ監査役会を開催し、情報の共有、意見交換等を行う。
c. 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他外部専門家に相談することができ、その費用は当社が負担する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 更新

反社会的勢力の排除に向けた体制
a. 当社グループは、反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断することを基本方針とし、経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行う。また、反社会的勢力・団体によるいかなる接触に対しても組織として毅然とした対処をする。
b. 期せずして反社会的勢力と関係を有することが判明した場合でも、反社会的勢力排除条項を契約書等に定めることにより、速やかに関係を遮断するための体制を整える。
c. 当社グループ各社の役員および従業員に対し、反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断するべく、周知徹底を行う。
d. 不当要求の対応等に関する対応部署を定め、管轄警察署等関係諸機関とも連携し、情報の収集・管理に努めるとともに、不当要求に対しては毅然とした態度で臨む。

Vその他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし

該当項目に関する補足説明

―――

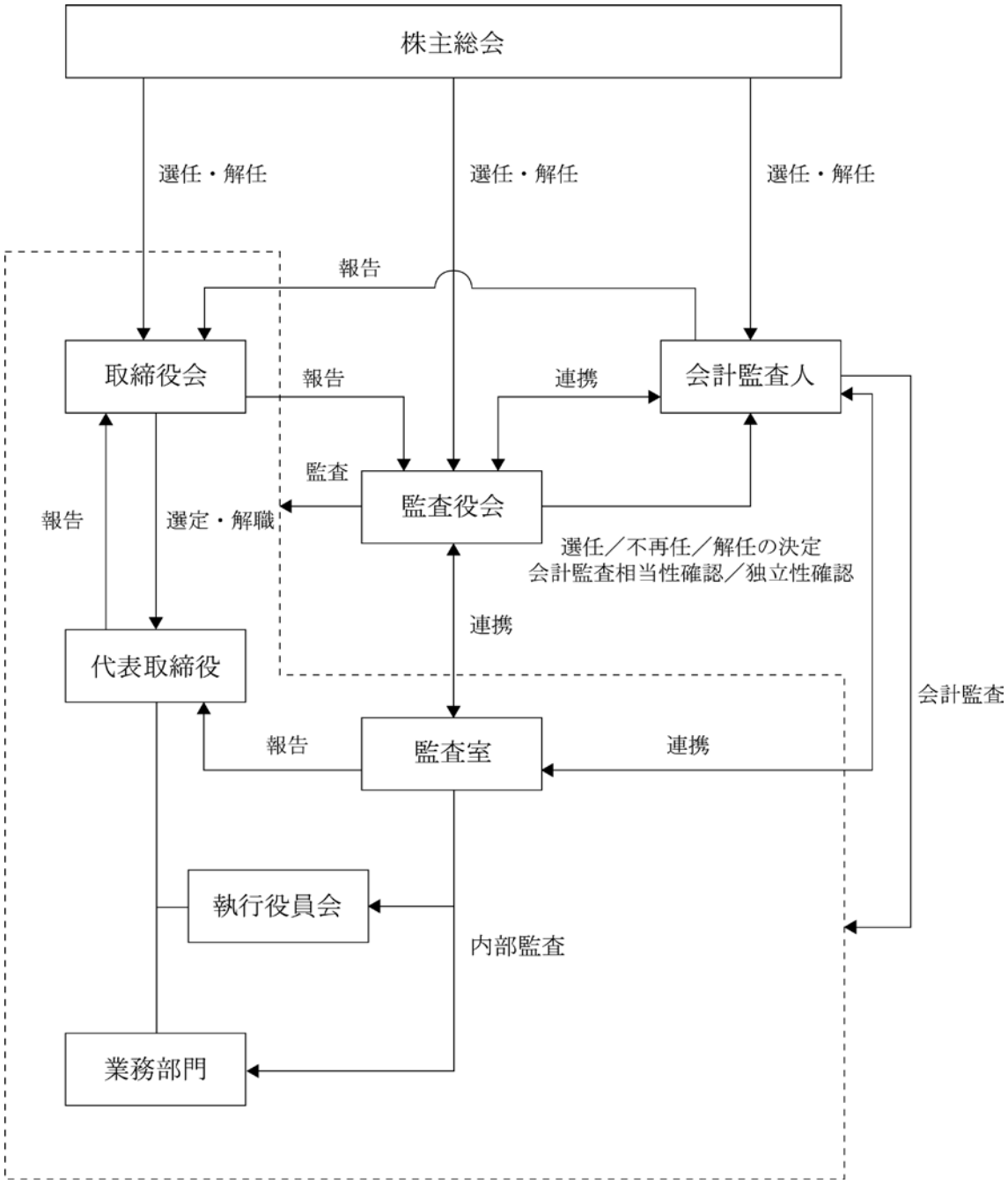
2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

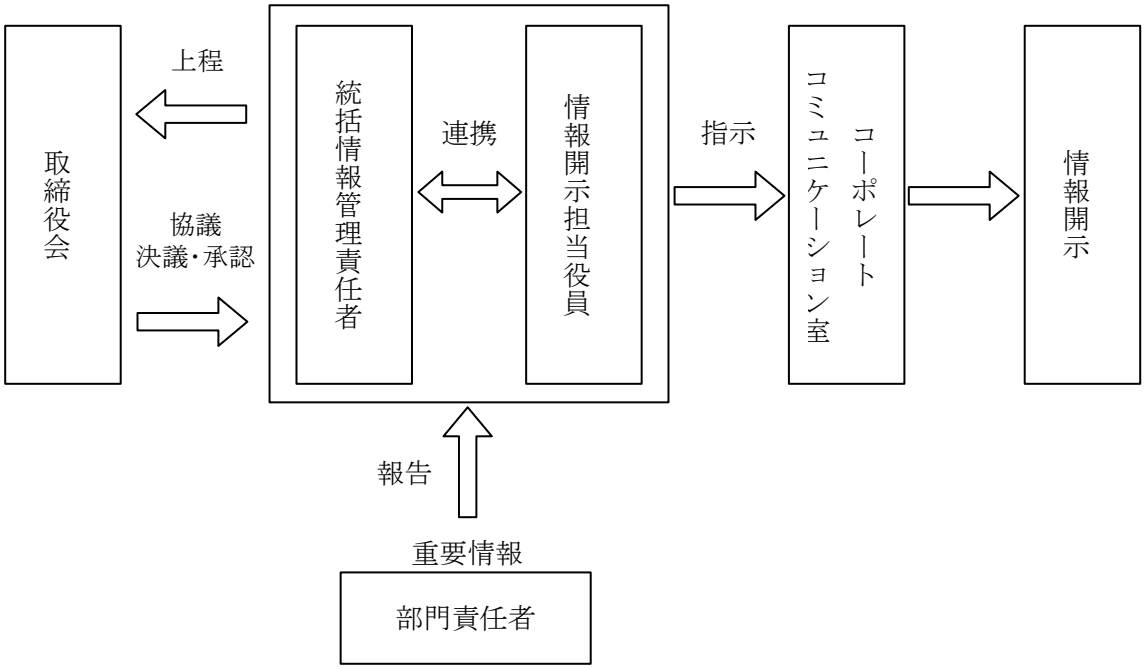
適時開示体制の概要

1. 情報取りまとめおよび情報開示関係者
当社では、情報開示担当役員を執行役員コーポレートコミュニケーション室長と定め、会社情報について管理しております。社内各部署より必要な情報を取りまとめ開示の必要性について協議しております。なお、開示の必要性については次のものが協議しており、情報開示の基準につきましては「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に従っております。
情報開示関係者
代表取締役会長
代表取締役社長
取締役計画管理本部長
執行役員コーポレートコミュニケーション室長

2. 会社情報開示の決定および方法
当社では、決定事実、発生事実、決算に関する情報の会社情報に関しては、統括情報管理責任者が取締役会に報告し、承認を受けた会社情報について情報開示担当役員がTDnetを使い速やかに情報開示を行っております。

3. その他
開示の検討にあたっては、情報内容の必要に応じて監査法人および外部専門機関への相談を行っております。


株主総会
選任・解任
選任・解任
選任・解任
報告
取締役会
報告
連携
会計監査人
監査
監査役会
報告
選定・解職
選任／不再任／解任の決定
会計監査相当性確認／独立性確認
連携
代表取締役
会計監査
報告
監査室
連携
執行役員会
内部監査
業務部門


取締役会
上程
協議
決議・承認
統括情報管理責任者
連携
情報開示担当役員
指示
コーポレートコミュニケーション室
情報開示
報告
重要情報
部門責任者